

青森県知事終盤戦をどう闘うか～新聞記事と選挙への影響～

櫻井智志

このような記事を読んでどう思うか。

=====

青森県知事選 三村候補が大きくリード

2015/6/01 09:00

6月7日投開票の青森県知事選で、デーリー東北新聞社は5月29～31の3日間、県内全域で電話による世論調査を行い、本紙の独自取材も加味し、選挙戦の終盤情勢を分析した。立候補した2氏のうち、4選を目指す現職の三村申吾候補（59）が県内全域で大きくリード。市民団体「なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク」共同代表の新人大竹進候補（64）は、支持が広がらず苦戦している。現時点で投票先を決めていない有権者が2割強いる。

=====

おそらく、もう勝敗は決まったから、自分がひとり投票してもしかたない。そう有権者に思わせる効果抜群だ。

ほかにも新聞社の記事には、似たような論調があるだろう。

しかし、マスコミは商売として、権力の顔をうかがい、迎合した記事を書けば権力によく思われるし、権力に批判の論陣をふるえば、権力からにらまれたり弾圧されたりする。

戦前に桐生悠々は信濃毎日新聞であったかと思うが、軍部批判の健筆を奮った。弾圧はもちろんやってきた。それでも迎合せず闘った。戦後の西山太吉、本多勝一、村上義雄、黒田清、これらのジャーナリストによってどれだけの日本は平和を堅持しえたか。

すべては、上段の記事の「投票先を決めていない有権者が2割いる」から始まる。

多選知事が県内の様々な人脈や金脈によってきわめて有利であるという指摘は、あてはまるかも知れない。

けれど、原発政策と展望についても触れようとしない政治家が知事でいて、いざという時の決断力があるのか。

保守的憲法学者でしかも与党が申請したひともいた三人の学者が、そろいもそろって、「戦争法案」は違憲であると認定した。そのような自公両党のマリオネットとなって動く人物に、陸奥の未来を委託できようか。

この青森県知事選挙の結果で、今までも原発廃棄物を押しつけられ、自然豊かな陸奥のむつ半島を汚染させられた青森県に、政府から一方的に押しつけることが決まった原発廃棄物最終処理場さえ、わずかな金銭で押しつけられても、ノーと言えない知事がトップだったらどうだろうか。

原発被害についても医学的・政治的に、住民の立場にたち住民のためなら、毅然と政府にノーと言える候補者は大竹進さんしかいない。

迷走し国内の問題を国民とは無縁なアメリカネオコンの意のままに動く自公政権。その意のままになる候補者に県政を委ねてよいのか。子々孫々にまで及ぶ重大な時期に、青森県民の知恵は、明確に岐路を選択することを期待する。そして、大竹候補を支持する私たちは、マスコミ情報や世間の噂で動くのではなく、それを突破して、津軽陸奥の輝かしい文化と自然と抵抗の歴史を思い出そう。

八戸の医者安藤昌益の土地、青森県こそ、日本国の重大な岐路に賢明な選択を選ぶことだろう。それを妨げる不安や疑問に丁寧に草の根に入って県民に寄り添ってひとつひとつ解決していこうと務めることこそ、大竹すすむと私たちの義務である。現在の県民と未来の世代のためにも。